

労政時報

<https://www.rosei.jp/readers/>

法律解説—働き方改革シリーズ

法律案要綱に見る

働き方改革関連法案

実務資料

諸手当の支給実態

2018年春季交渉に向けた
夏季一時金決定のための
資料集

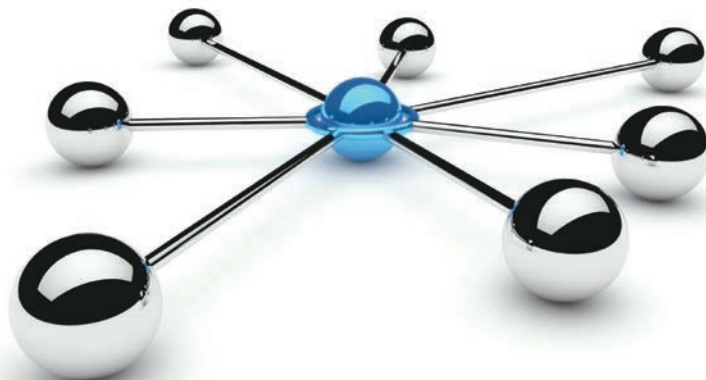
実務解説

人材不足時代における
中途採用の実務

判例解説—メンタルヘルス判例研究シリーズ〈第17回〉

産業医、弁護士から見た
判断のポイントと対応の留意点

ビジョン事件(東京地裁 平27.7.15判決)



労働法令

「確定拠出年金法等の一部を改正する法律の一部の施行に伴う関係法令の整備等及び経過措置に関する政令」について

労働判例

正社員に支給される住居手当等が有期契約社員にまったく支給されていないことは、不合理な労働条件の相違に当たり、労働契約法20条違反となる
(日本郵便事件 東京地裁 平29.9.14判決)

相談室Q&A

- 従業員からの翌月の賃金の前払いの求めに応じなければならないか
- 解雇予告をする社員に30日以上の子休が残っていた場合、取得の取り扱いをどうすべきか
- 育児短時間勤務者が時間単位年休を取得した場合、時間単位年休の残管理をどう考えればよいか
- 無期転換ルールにより無期雇用とした労働者から、有期契約に戻してほしいとの申し出があった場合の対応
- 懲戒処分決定後、就業規則に定めのない「不服申し立て」が社員からなされた場合に対応する必要があるか
- 購買力補償方式で海外赴任者の給与を改定した結果、従来より給与水準が下がった場合、不利益変更となるか
- 就業規則等で規定されている「正当な理由」とは、具体的にどのようなものか
- 時間単位年休で中抜けしていた社員が職場に戻る際の事故は、通勤災害とならないか

INDEX

目次は次ページをご覧ください

TOPICS

8 ニュース 労政ニュース

副業・兼業の促進に関するガイドラインを公表／受動喫煙対策の強化に向け、法整備の骨格を公表／平成30年度の年金額は前年度据え置き／平成31年の春分の日は3月21日、秋分の日は9月23日 等

10 労働法令 ここに注目 労働法令のポイント

「確定拠出年金法等の一部を改正する法律の一部の施行に伴う関係法令の整備等及び経過措置に関する政令」について

14 労働関係法令一覧（平成29年12月分）

16 労働判例 労働判例SELECT

正社員に支給される住居手当等有期契約社員にまったく支給されていないことは、不合理な労働条件の相違に当たり、労働契約法20条違反となる（日本郵便事件 東京地裁 平29. 9.14判決）

特集1 働き方改革シリーズ 第7弾

18 法律案要綱に見る

働き方改革関連法案の企業実務に与える影響

労働基準法を中心とした改正内容を事前に理解するためのポイント解説

大村剛史 弁護士／高亮 弁護士 高井・岡芹法律事務所

特集2 実務資料

35 諸手当の支給実態

主要5手当の最新の支給状況を見る

1. 役付手当……36

2. 営業・外勤手当……40

3. 家族手当・子ども手当……42

4. 住宅手当……47

5. 寒冷地・燃料手当……52

特集3 実務資料

54 2018年春季交渉に向けた

夏季一時金決定のための資料集

エコノミストの環境分析から水準予測、支給実績の推移まで

55 環境●一時金を取り巻く経済・経営環境

土志田るり子 三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社 調査部

62 予測●2018年夏季一時金の行方（労務行政研究所）

64 方針●主要単産の2018年夏季一時金要求基準（年間要求含む）

65 推移●主要機関調査に見る賞与・一時金の過去5年間の支給実績

67 参考：毎月勤労統計調査による夏季一時金集計（2017年・厚生労働省）

特集4 実務資料

68 2017年年末一時金の最終結果

（厚生労働省、経団連、東京都、
連合、国民春闘共闘委員会）

主要企業の前年同期比は横ばいまたは微減となる

特集 5 実務解説

- 73 **人材不足時代における中途採用の実務**
 中途採用を成功につなげる実務解説と、選考から試用期間における法的留意点のQ&A
- 74 **解説① 中途採用を成功させるコツと実務上の留意点**
 牛久保 潔 株式会社プロッソ 代表取締役社長
- 88 **解説② Q&A 中途採用における選考から試用期間までの留意点**
 片山雅也 弁護士 弁護士法人 ALG&Associates 代表執行役員

特集 6 判例解説

- 101 **メンタルヘルス判例研究シリーズ**
産業医、弁護士から見た判断のポイントと対応の留意点(第17回)
 ピジョン事件 (東京地裁 平27. 7.15判決)
 林 剛司 日立製作所 日立健康管理センタ センタ長 / 産業保健判例研究会

DATA BOX

- 116 **春季労使交渉に臨む指針 (経団連)**
- 118 **昇給・ベースアップ実施状況調査 (2017年・経団連)**
- 121 **福利厚生費の実態 (2016年度・経団連)**
- 124 **法人企業統計に見る福利厚生費 (2016年度・財務省)**
- 125 **企業活動基本調査に見る福利厚生費 (2015年度・経済産業省)**

126 **相談室Q&A**

- 従業員からの翌月の賃金の前払いの求めに応じなければならないか……126
- 解雇予告をする社員に30日以上の子休が残っていた場合、取得の取り扱いをどうすべきか……128
- 育児短時間勤務者が時間単位年休を取得した場合、時間単位年休の残管理をどう考えればよいか……130
- 無期転換ルールにより無期雇用とした労働者から、有期契約に戻してほしいとの申し出があった場合の対応……132
- 懲戒処分決定後、就業規則に定めのない「不服申し立て」が社員からなされた場合に対応する必要はあるか……134
- 購買力補償方式で海外赴任者の給与を改定した結果、従来より給与水準が下がった場合、不利益変更となるか……136
- 就業規則等で規定されている「正当な理由」とは、具体的にどのようなものか……138
- 時間単位年休で中抜けしていた社員が職場に戻る際の事故は、通勤災害とならないか……140